

第5期事業年度（平成20年度）

事業報告書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

国立大学法人 岩手大学

「はじめに」

岩手大学の基本的な目標として、「教育目標」「研究目標」及び「社会貢献目標」を掲げている。これらに係る業務の実績に関する中期目標期間評価（平成 16 ～ 19 事業年度）において、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」との評価を得たほか、「教育研究等の質の向上の状況」についても、教育の実施体制や地域貢献を重視した研究活動、地域発展に資する社会貢献活動への取組について「良好」な評価を得た。平成 20 年度は、中期目標・中期計画全体について、さらに、質的達成度を高めることを目指し業務に取り組んだ。

特に、重点的に取り組んだ業務として次の事項が上げられる。

- ・ 学長のリーダーシップの下に、部局等の重点整備、大学の方針に基づいた事業の充実のために設けた大学管理定員枠を運用し、3つの専任教員を配置し、平成 20 年 4 月に 2 名の専任教員を採用した。教員配置への取組は次のとおりである。

地域連携推進センターへの教員配置は、大学等知的財産本部整備事業が平成 19 年度で終了したが、事業の継続・重点化を図るために、知的財産移転部門に専任教員（教授）を 1 名配置し、平成 20 年 4 月付けで専任教員（教授）を採用した。採用した教員は、大連（中国）企業への技術移転、文部科学省の「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」への申請（採択された。）等に中心的な役割を担うなど、知的財産管理のみならず地域連携推進センターの業務運営体制の強化につながった。

教員養成機構への教員配置は、これまで兼務教員で教員養成の充実・強化等に取り組んで来た運営体制の強化を図るため、専任教員（教授）を 1 名配置し、平成 20 年 4 月付けで専任教員（教授）を採用した。採用した教員は、教職実践演習の具体化、平成 21 年度本格実施される教員免許更新講習に先立ち実施された教員免許更新予備講習等において中心的な役割を担うなど、運営体制の強化につながった。

農学部附属寒冷バイオシステム研究センターへの教員配置は、同センターの研究分野の拡充を図るため、専任教員（教授）を 1 名配置し、公募による 2 度の面接選考を実施したが、採用には至らず、平成 21 年度も引き続き公募を行っている。なお、平成 20 年 4 月に附属寒冷バイオシステム研究センターから附属寒冷バイオフィロンティア研究センターに改組した。

- ・ 平成 20 年 4 月から、技術部「情報技術室」と総務企画部企画調査課「事務改善・情報化グループ」を統合した「情報企画課」を総務企画部に設置し、事務職員と技術職員による共同支援体制を構築した。情報企画課による自前開発の一例として、Web による「勤務時間報告システム」、「授業料免除システム」、「オンライン兼業申請システム」及び「利益相反自己申告システム」並びに第二期中期計画の進捗管理に向けた「中期計画進捗管理システム」などが上げられ、大幅な業務運営の効率化を図った。
- ・ 学長のリーダーシップの下に、第一期全学改革と位置付け、工学部及び全研究科の学生定員・教育研究組織について、教育研究評議会を始めとする全学的な委員会及び学部教授会などで議論を積み重ね、平成 21 年度改組に向け教育研究組織を整備し文部科学省と協議を行った。
- ・ 2 回目となる教員評価を平成 18 ～ 19 年度の 2 年間分について実施した。教員評価対象者の参加率が 100 %（前回は 95 %）を達成し、人事評価制度への理解・認識が得られた。この評価結果を基に、勤勉手当優良者への処遇、研究経費の重点配分などの措置を行った。
- ・ 経費の削減について、毎年度 1 % の経費の節減を図る旨の数値目標を立てている。平成 20 年度は、省エネ・省資源の観点から事務系職員による「経費節減等推進委員会」を立ち上げ見直し検討を進めた。その結果、「本学の技術系職員による構内樹木の伐採」、「定時退庁の徹底」及び「緑のカーテンプロジェクト」など小さな第一歩が生まれた。
- ・ 人件費削減計画に基づく事務系職員 5 名の削減及び退職教員の不補充による教員 5 名を削減したほか、教員の欠員後補充を 6 ヶ月凍結したことによる人件費相当分を特定の教育研究分野等へ配分した。
- ・ 平成 22 年度環境マネジメントシステム認証取得に向け、平成 20 年 4 月に環境マネジメントシステム認証取得推進室を設置した。また、10 月には環境企画専門部会を統合し「環境マネジメント推進室」として発足した。認証取得推進計画の推進体制として「環境影響評価」、「環境教育」、「内部監査」及び「省エネ省資源」の WG のほか、「環境マネジメント学生委員会」を立ち上げ、学生と一体となった推進体制を

構築した。環境マネジメント学生委員会の主な活動として、学内環境調査を実施及び省エネステッカーを要所に貼付したほか、ゴミ箱の設置状況・分別状況の調査結果をまとめた。

岩手大学の財政状況は、運営費交付金の削減はもとより、人件費の削減にも取り組んでいかざるを得ないことなど、大変厳しいものとなっている。さらに、18歳人口の減少の影響もあり、入学者等の確保、すなわち自己財源等の確保において、一段と厳しい状況が続くことが予想される場所である。

このような状況下ではあるが、「真理を探究する教育研究の場」として、学生を主体に据えた教育機能の充実や、研究環境の整備を図りながら、資源配分の見直しや新たな収入源の確保など、様々な取組を行うこととしている。

「基本情報」

1. 目標

1. 教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的な理解力
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
- (5) 柔軟な課題探究能力と高い倫理性

2. 研究目標

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取組により、学術文化の創造を目指す。

- (1) 人類的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる基礎研究の推進
- (2) 国際水準を目指す先端的な専門研究の展開
- (3) 独創的で高度な学際的研究の展開
- (4) 地域社会との連携による新たな研究分野の創出

3. 社会貢献目標

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取組を通じて地域社会と国際社会の文化の向上と発展のための貢献を目指す。

- (1) 地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と生涯学習に資する場や学術情報の提供
- (2) 地域社会のニーズに応える地域振興への参画
- (3) 地域社会と国際社会の文化的交流のための取組

2. 業務内容

岩手大学は、知的創造サイクルの確立をイメージする「岩手の“大地”と“ひと”と共に」をキャッチフレーズとして掲げ、教育・研究・地域貢献を本学の使命として、下記事項を目標に業務に取り組んでいる。

1. 教育

幅広く深い教養と基礎学力を有し、高い専門性を備えた人材育成を最大責務とする。

2. 研究

地域の研究拠点として、科学・文化の継承・発展に寄与する研究活動に取り組み、その成果に基づいた社会貢献を推進する。

3. 地域貢献

地域連携強化による教育研究成果の社会還元を行う。

4. 業務運営

学長のリーダーシップの強化と教育研究組織の再編を行う。

3. 沿革

盛岡師範学校（明治9年8月設置）

盛岡高等農林学校（明治35年4月設置）

岩手県立実業補習学校教員養成所（大正10年4月開設）

盛岡高等工業高校（昭和14年5月設置）

岩手大学設置（昭和24年5月）[学芸学部、工学部、農学部]

農学研究科設置（昭和39年4月）

学芸学部を教育学部に改称（昭和41年4月）

工学研究科設置（昭和43年4月）

人文社会科学部設置（昭和52年5月）

人文社会科学研究科、連合農学研究科設置（平成2年4月）

教育学研究科設置（平成7年4月）

工学研究科を博士前期課程に改組するとともに、博士後期課程を設置（平成8年4月）

国立大学法人岩手大学発足（平成16年4月）[人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部、

人文社会科学研究科、教育学研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科]

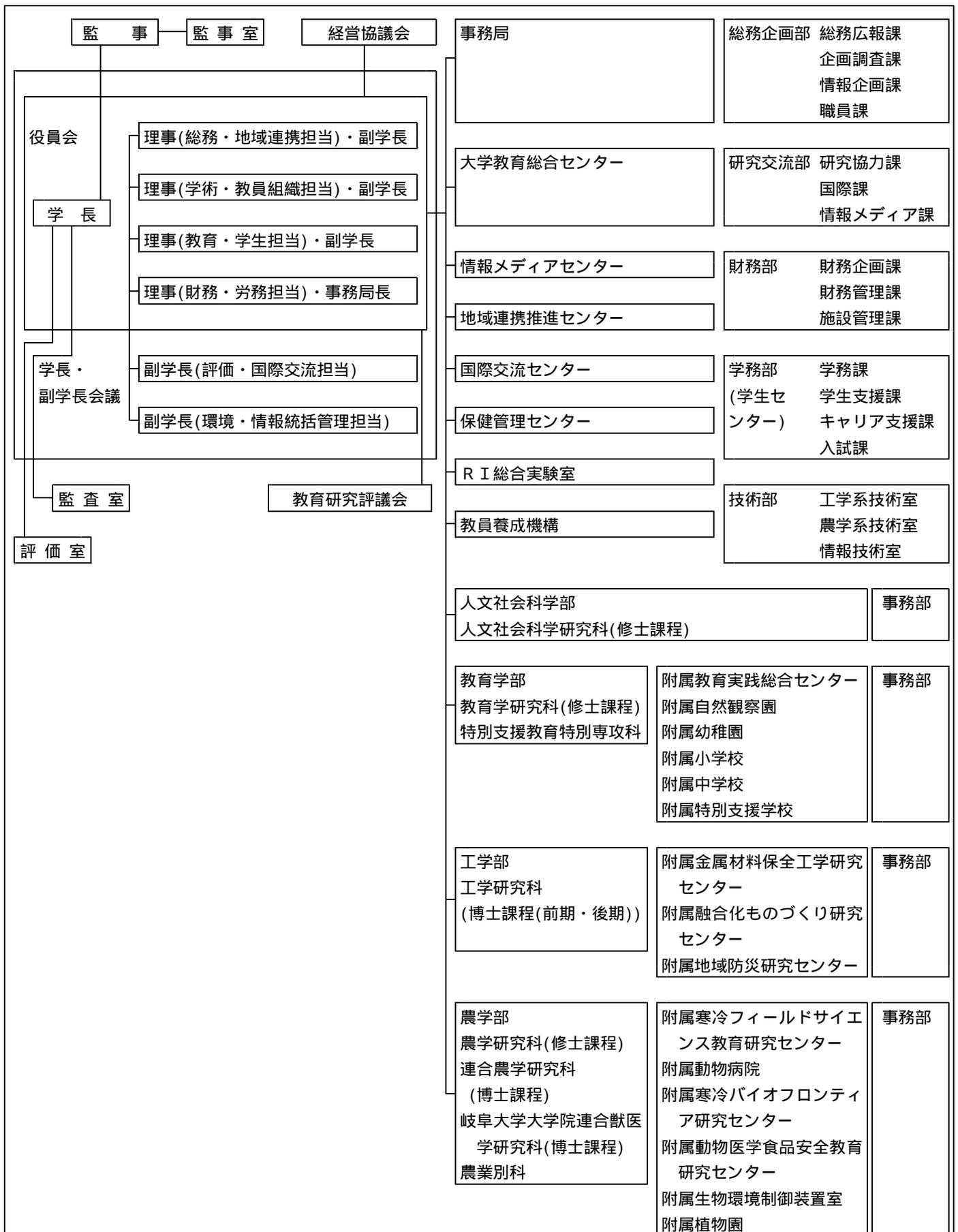
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図



7. 所在地

岩手県盛岡市

8. 資本金の状況

54,385,698,011円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	6,152人
学士課程	5,272人
修士課程	651人
博士課程	218人
特別支援教育特別専攻科	11人

注) 当該年度の5月1日現在の在籍者について記載している。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	平山 健一 藤井 克己	平成17年6月5日 ～平成20年6月4日 平成20年6月5日 ～平成23年6月4日	平成14年6月～平成17年6月 岩手大学長 平成9年1月 岩手大学農学部教授 平成17年4月～平成20年3月 岩手大学農学部長
理事(総務・地域 連携担当)・副学 長	齋藤 徳美	平成20年6月5日 ～平成22年6月4日	平成16年4月～平成17年6月 岩手大学理事(地域連携担当)・副学長 平成17年6月～平成20年6月 岩手大学理事(学術担当)・副学長
理事(学術・教員 組織担当)・副学 長	高塚 龍之	平成20年6月5日 ～平成22年6月4日	平成元年10月 人文社会科学部教授 平成18年4月～平成20年6月 岩手大学副学長(教員組織担当)
理事(教育・学生 担当)・副学長	玉 真之介	平成20年6月5日 ～平成22年6月4日	平成10年4月 岩手大学大学院連合農学研究科教授

			平成17年6月～平成20年6月 岩手大学理事(学務担当)・副学長
理事(財務・労務担当)・事務局長	池本 龍二	平成19年6月5日 ～平成20年9月30日	平成18年11月～平成19年6月 岩手大学理事(財務・労務担当)・事務局長
	倉田 裕	平成20年10月1日 ～平成22年6月4日	平成19年4月～平成20年9月 大学共同利用機関法人自然科学研究機構岡崎統合事務センター長
監事(常勤)	中原 祥皓	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成13年7月 (株)岩手日報社常務取締役論説委員会委員長 平成16年4月～平成20年3月 岩手大学監事(常勤)
監事(非常勤)	秋山 信愛	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成13年8月 (有)秋山会計事務所常務取締役

11. 教職員の状況

<p>教員 537人(うち常勤512人、非常勤25人) 職員 463人(うち常勤288人、非常勤175人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で10人(1.2%)減少しており、平均年齢は44.2歳(前年度45.0歳)となっている。このうち、国及び地方公共団体からの出向者は100人である。</p>
--

注1) 当該年度の5月1日現在の現員について記載している。

「財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	57,583	固定負債	5,410
有形固定資産	57,252	資産見返負債	5,278
土地	38,561	その他の固定負債	131
建物	17,121	流動負債	3,644
減価償却累計額等	4,493	運営費交付金債務	584
構築物	1,661	その他の流動負債	3,060
減価償却累計額等	645		
工具器具備品	3,449	負債合計	9,055
減価償却累計額等	2,235		

その他の有形固定資産	3,832	純資産の部	
その他の固定資産	331	資本金	54,385
流動資産	4,110	政府出資金	54,385
現金及び預金	3,927	資本剰余金	2,861
その他の流動資産	183	利益剰余金	1,114
		純資産合計	52,638
資産合計	61,693	負債純資産合計	61,693

端数調整の関係で合計金額が一致しないことがある（以下同じ）。

2. 損益計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

（単位：百万円）

	金額
経常費用(A)	12,294
業務費	11,640
教育経費	1,423
研究経費	882
教育研究支援経費	256
人件費	8,291
その他	787
一般管理費	647
財務費用	5
雑損	0
経常収益(B)	12,601
運営費交付金収益	7,319
学生納付金収益	3,502
その他の収益	1,779
臨時損益(C)	0
目的積立金取崩額(D)	67
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	374

3. キャッシュ・フロー計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml> （単位：百万円）

	金額

業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	649
人件費支出	8,491
その他の業務支出	2,949
運営費交付金収入	7,061
学生納付金収入	3,523
その他の業務収入	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	266
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	143
資金に係る換算差額(D)	0
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	239
資金期首残高(F)	3,687
資金期末残高(G=F+E)	3,927

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(単位：百万円)

	金額
業務費用	7,365
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	12,299 4,933
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	1,023
損益外減損損失相当額	41
引当外賞与増加見積額	61
引当外退職給付増加見積額	313
機会費用	708
(控除)国庫納付額	0
国立大学法人等業務実施コスト	8,763

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比5億2千3百万円(0.9%)(以下、特に断らない限り前年度比・合

計)増加の616億9千3百万円となっている。

固定資産の増減について、前年度比3億4千8百万円増加の575億8千3百万円となっている。うち、増については、耐震対策事業、総合教育研究棟(教育系)及び、国費の支援で備品を購入したことなどにより、20億2千9百万円になっている。これに対し、減については、減価償却実施額、除却などにより、16億8千1百万円になっている。

流動資産の増減について、前年度比1億7千4百万円増加の41億1千万円となっている。主な要因としては、外部資金及び4月支払の未払金に対応して増えたためのものである。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は2億6千1百万円(3.0%)増の90億5千5百万円となっている。

固定負債の増減について、前年度比2億1千9百万円増加の54億1千万円となっている。

流動負債総額は、前年度比4千2百万円増加の36億4千4百万円となっている。主な要因としては、外部資金及び4月支払の未払金が増えたためのものである。

(純資産合計)

平成20年度末現在の純資産合計は2億6千1百万円(0.5%)増加の526億3千8百万円となっている。

資本剰余金は、前年度比4千5百万円増加の28億6千1百万円となっている。主な要因としては、施設費を財源にした耐震対策事業、総合教育研究棟(教育系)工事で10億1千9百万円、目的積立金を財源にした資産の取得などで9千万円増加したが、基準第83特定の償却資産の減価償却実施額()などが減少要因となっている。

利益剰余金は、前年度比2億1千6百万円増加の11億1千4百万円となっている。

基準第83特定の償却資産とは国立大学会計基準により、減価償却相当額を損益計算上の費用にはせず、資本剰余金の減として処理する資産のことである。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

経常費用総額は、前年度比1億8百万円減少の122億9千4百万円となっている。「業務費」が8千1百万円減少の16億4千万円、「一般管理費」が2千5百万円減少の6億4千7百万円、「その他」が2百万円減少の5百万円となっている。「業務費」では、「退職金」の6千9百万円の減少が主な要因となっている。「一般管理費」は「備品費」の2千万円の減少が主な要因になっている。「教育経費」が14億2千3百万円、「研究経費」が8億8千2百万円、「教育研究支援経費」が2億5千6百万円、「受託研究費等」が5億7千8百万円、「受託事業費等」が2億9百万円、「人件費」が82億9千1百万円となっている。

(経常収益)

経常収益総額は、前年度比5千5百万円減少の126億1百万円となっている。このうち、主なものとしては「運営費交付金収益」が73億1千9百万円、「授業料収益」が29億6千3百万円、「補助金等収益」が8千7百万円、「受託研究等収益」が5億7千5百万円、「受託事業等収益」が2億1千2百万円、「施設費収益」が7千9百万円となっている。

(当期総損益)

前述の結果、経常利益は前年度比5千3百万円増加の3億7百万円となり、これに目的積立金取崩額の6千7百万円を加えた当期総利益は、9千7百万円増加の3億7千4百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2億1百万円(23.6%)減少の6億4千9百万円の収入超過となっている。

このうち、主な要因としては、人件費支出が84億9千1百万円、運営費交付金収入が70億6千1百万円となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3億1千万円(53.8%)増加の2億6千6百万円の支出超過となっている。

このうち、主な要因としては、施設費による収入が11億2千5百万円、有形固定資産の取得による支出が14億3千万円となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1千4百万円(11.1%)減少の1億4千3百万円の支出超過となっている。

このうち、主な要因としては、リース債務の返済による支出が1億3千6百万円となっている。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは3億9千1百万円(4.3%)減少の87億6千3百万円となっている。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	60,479	60,563	61,263	61,170	61,693
負債合計	6,787	7,852	8,751	8,793	9,055
純資産合計	53,692	52,711	52,512	52,377	52,638
経常費用	11,717	12,075	12,373	12,404	12,294
経常収益	12,104	12,242	12,628	12,658	12,601
臨時損益	27	3	1	0	0
目的積立金取崩額	0	0	9	23	67
当期総損益	414	170	265	277	374
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,907	1,129	1,305	850	649
投資活動によるキャッシュ・フロー	179	655	189	577	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	16	124	129	143
資金に係る換算差額	0	0	0	0	0
資金期首残高	366	2,094	2,552	3,544	3,687
資金期末残高	2,094	2,552	3,544	3,687	3,927
国立大学法人等業務実施コスト	10,295	9,625	9,264	9,156	8,763
(内訳)					
業務費用	8,431	7,607	7,530	7,500	7,365
うち損益計算書上の費用	12,841	12,108	12,384	12,404	12,299
うち自己収入	4,410	4,501	4,854	4,904	4,933
損益外減価償却相当額	1,241	1,166	1,115	1,067	1,023
損益外減損損失相当額	-	-	11	9	41
引当外賞与増加見積額	-	-	-	76	61
引当外退職給付増加見積額	96	113	273	4	313
機会費用	719	965	881	678	708
(控除)国庫納付額	0	0	0	0	0

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していなかったが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配

賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

ア．業務損益

大学セグメントの業務損益は2億7千2百万円となっている。業務費用総額は、104億1千5百万円となっている。「教育経費」が13億3千5百万円、「研究経費」が8億8千1百万円、「人件費」が69億1千3百万円、「一般管理費」が2億4千1百万円、「その他」が10億4千4百万円となっている。業務収益総額は106億8千7百万円となっている。「運営費交付金収益」が54億5千8百万円、「学生納付金収益」が34億9千万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が10億4千3百万円、「その他」が6億9千5百万円となっている。

附属学校セグメントの業務損益は9百万円となっている。業務費用総額は、9億5百万円となっている。「教育経費」が8千7百万円、「人件費」が7億8千8百万円、「一般管理費」が2千7百万円、「その他」が1百万円となっている。業務収益総額は9億1千5百万円となっている。「運営費交付金収益」が8億7千5百万円、「学生納付金収益」が1千2百万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が3百万円、「その他」が2千3百万円となっている。

(表) 業務損益の経年表 (単位：百万円)

区分	平成20年度
大学	272
附属学校	9
法人共通	24
合計	307

イ．帰属資産

大学セグメントの総資産は208億9千万円となっている。「土地」が31億8千4百万円、「建物」が112億5千6百万円、「その他」が64億4千8百万円となっている。

附属学校セグメントの総資産は64億5千万円となっている。「土地」が50億7千万円、「建物」が12億5千1百万円、「その他」が1億2千8百万円となっている。

(表) 帰属資産の経年表 (単位：百万円)

区分	平成20年度
大学	20,890
附属学校	6,450
法人共通	34,352
合計	61,693

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益374,257,528円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、364,593,167円を目的積立金として申請している。

平成20年度においては、教育研究・環境整備充実目的積立金の目的に充てるため、157,985,365円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等

国等からの施設整備費で取得した主要施設等

-) 総合教育研究棟(教育系) 工学部3号館改修関係 9億8千3百万円
-) 第一体育館アリーナその他改修工事関係 3千6百万円

本学の目的積立金で取得した主要施設等

-) 走査電子顕微鏡 4千9百万円
-) その他施設整備 4千1百万円

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

-) 附属中学校校舎改修設計業務 1千4百万円(H22.3.12 完成予定)
-) 総合教育研究棟(教育系)改修設計業務 1千2百万円(H21.12.25 完成予定)
-) その他工事 1百万円(H21.11.13 完成予定)

当事業年度中に処分した主要施設等

- 教育学部1号館の除却(取得価格3億5百万円、減価償却累計額7百万円)
- 附属小学校校舎の除却(取得価格1億2千6百万円、減価償却累計額0百万円)

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		差額理由
	予算	決算									
収入	12,090	12,000	12,244	12,720	13,017	13,350	12,978	13,338	13,135	13,762	(注1)
運営費交付金収入	7,649	7,649	7,572	7,572	7,387	7,387	7,610	7,610	7,065	7,395	
補助金等収入	0	0	0	120	108	144	30	59	53	132	
学生納付金収入	3,477	3,301	3,639	3,914	3,610	3,636	3,642	3,616	3,630	3,526	
その他収入	964	1,050	1,033	1,114	1,912	2,183	1,696	2,053	2,387	2,709	
支出	12,090	11,541	12,244	11,992	13,017	12,878	12,978	12,929	13,135	13,326	(注2)
教育研究経費	7,778	7,432	7,784	7,695	7,899	7,947	7,995	7,998	8,244	7,992	
一般管理費	3,477	3,272	3,649	3,315	3,366	2,936	3,429	3,103	2,897	2,917	
その他支出	835	837	811	982	1,752	1,995	1,554	1,828	1,994	2,417	
収入 - 支出	0	459	0	728	0	472	0	408	0	435	(注3)

(注1) 平成20年度収入は予算比6億2千7百万円増加の137億6千2百万円となっている。主な要因としては、授業料、入学金及び検定料収入については、平成20年度在学生の減少と、平成21年度の入学者に係る授業料の前納分が予定より少なかったことなどにより、予算金額に比して決算金額が1億3百万円減額となっている。産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、共同研究、受託研究、受託事業の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が4億1千万円多額となっている。目的積立金取崩については、年度途中において事業計画の見直しを行ったため、予算金額に比して決算金額が1億3千2百万円減額となっている。

(注2) 平成20年度支出は予算比1億9千2百万円増加の133億2千6百万円となっている。業務費については、教育研究経費において当初予定より教員採用が少なかったこと、また、経費の節減により、予算金額に比して決算金額が2億5千2百万円減額となっている。一般管理費については、耐震診断、陸上競技場スタンド撤去等の施設整備に伴い、予算金額に比して2千万円多額となっている。産学連携研究経費及び寄附金事業費等支出については、収入に見合い、予算金額に比して決算金額が3億1千8百万円多額となっている。

(注3) 以上の結果、収支差額は4億3千5百万円の収入超過となっている。発生要因としては、効率化による経費の節減によるもののほか、外部資金及び退職金の未執行額など、使途に制約のあるものが含まれている。実質的にはこれら制約のあるものを除いた残りの金額が当期における本学の裁量により執行できる金額となっている。なお、収支差額は、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしている。

「 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 12,601,594 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 7,319,505 千円(58.1%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 2,963,217 千円(23.5 %)、受託研究等収益 575,960 千円(4.6 %)、入学料収益 448,359 千円(3.6 %)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア．大学セグメント

大学セグメントは、4 学部、5 研究科により構成されており、本学の目標に掲げている「教育目標」「研究目標」及び「社会貢献目標」の実現を目指し教育研究活動等の事業を行った。

このうち、運営費交付金・自己収入の学内予算、外部からの資金（補助金等）を財源として戦略的、重点的に取り組んだ事業は次のとおりである。

1) 教育方法等の改善及び学生支援体制の充実

文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」

- ・「各学部の特性を活かした全学的知的財産教育」補助金等 12,000 千円 学内予算 5,368 千円
- ・「持続可能な社会のための教養教育の再構築 - 『学びの銀河プロジェクト』 - 」
補助金等 16,500 千円 学内予算 5,694 千円

日本学術振興会「大学院教育改革支援プログラム」

「寒冷圏農学を拓く研究適応力養成プログラム」（連合農学研究科）による科学英語の能力と科学コミュニケーション能力の育成
補助金等 6,300 千円

放送大学と単位互換への取組

「岩手大学と放送大学との間における教育協力型単位互換の実施に関する覚書」により実施
学内予算 3,000 千円

「Pre-TOEFL-ITP」の実施

国際的コミュニケーション教育充実のため、学士課程入学者全員を対象に実施し、新入生の英語力の起点を確認するとともに習熟度別クラス編成を実施 学内予算 4,000 千円

「大学教員向けの教授技術学習システムの構築 - 教授技術「匠の技」伝承プロジェクト - 」

ICT を活用した総合的な「FD システム」を開発し、FD 活動の実質化を推進
学内予算 25,849 千円

社会人の再教育（リカレント教育）にも配慮したカリキュラムの改善

- ・工学研究科において、大学院レベルでの理論と実技を習得するための導入講座（概論）と、専門講座からなる金型・鋳造・複合デバイスの3つの短期講習コース「21 世紀型ものづくり人材いわてマイスター育成」事業を実施
補助金等 48,952 千円
- ・地域の環境・安全を支える人材を養成するために基礎講習・テーマ別講習・演習・実習及び修了制作からなる「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」を開講
補助金等 13,035 千円
- ・農学研究科において、国際競争力のある高生産性ビジネス農業を展開できる経営感覚・企業化マインドを持った「アグリプロ」の養成のため、「国際化時代の経営者」「農業生産の管理」「バイオテクノロジーの方法・活用と安全性」などの講座からなる「いわてアグリフロンティアスクール」を開講
補助金等 14,679 千円 学内予算 1,120 千円

「CALL システム」を整備し IT 学習環境を充実

CALL システムを備えたマルチメディア教室 1 室（3 年計画の 2 年目）を整備し、IT 学習環境の充実を図るとともに、授業以外の時間は学生に開放して自主学習を支援 学内予算 30,000 千円

「Let's びぎんプロジェクト」の推進

学生の自主的活動である「Let's びぎんプロジェクト」に、平成 20 年度は「HEART ART ～みんなのハートにみんなのアート～」ほか 6 件に対し支援 学内予算（学長裁量経費）2,500 千円

2) 地域特性を踏まえた研究活動の推進

重点研究領域の取組

「環境」「生命」をキーワードとする 21 世紀 COE プログラム「熱 - 生命相関学拠点形成」の実施
補助金等 84,700 千円 学内予算 65,200 千円

「北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクト」の推進

「遺伝子改変動物を用いた循環器系解析拠点の確立」ほか 4 件の実施 学内予算 5,000 千円

若手研究者及び萌芽的研究支援への財政支援

将来性のある若手研究者及び萌芽的研究に対して支援

- ・「海外調査旅費」 学内予算（学長裁量経費） 4,000 千円
- ・「萌芽的教育研究支援経費」 学内予算（学長裁量経費） 20,000 千円

大型プロジェクト事業の実施

- ・ 科学技術振興機構 重点地域研究開発推進プログラム（研究開発資源活用型）
「次世代プリント回路基板の製造技術確立」 補助金等 61,962 千円
- ・ 経済産業省 地域イノベーション創出研究開発事業
「高 Mn 鋼板屑リサイクル技術を用いた自動車用高機能ライナの開発」 補助金等 56,984 千円
- ・ 農林水産省 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業
「薬培養とウィルスベクター技術を用いたリンゴ新育種システム構築」 補助金等 23,580 千円
- ・ 農業・食品産業技術総合研究機構 イノベーション創出基礎的研究推進事業
「ヤママリン誘導体による細胞増殖抑制と昆虫休眠化の機構解明」 補助金等 15,000 千円
- ・ 経済産業省 地域資源活用型研究開発事業
「岩手県南産桑を用いた新機能成分の抽出方法及び商品化の研究開発」 補助金等 15,000 千円

3) 地域連携強化による教育研究成果の社会還元

文部科学省「戦略的大学連携支援事業」の実施

地域の中核を担う人材育成を目指す「いわて高等教育コンソーシアム」により、岩手県内 5 大学間の
連携を推進 補助金等 75,790 千円

文部科学省「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」の実施

地域の知的財産の活用・技術移転体制の充実を推進 補助金等 36,600 千円 学内予算 21,000 千円

「ものづくり夜間大学」の開設

東京都北区・板橋区と協定を締結し、東京都内の中小ものづくり企業の技術力向上を図るため「もの
づくり夜間大学」を開設 補助金等 1,424 千円

盛岡市産学官連携研究センター（コラボ MIU）の活用 補助金等（指定管理業務）13,000 千円

「地域課題解決プログラム」の実施

卒論・修論テーマを地域から募集する「地域課題解決プログラム」として、「ゴミ減量対策及びリサ
イクル率向上対策について」ほか 9 件のテーマを採択し実施。平成 21 年 3 月に公開成果発表会を
実施 学内予算（学長裁量経費）2,500 千円

「岩手大学シニアカレッジ」の開催

民間旅行会社と提携して「イーハトーヴの学舎（まなびや）賢治・啄木 - 遠野・平泉世界遺産」をテ
ーマに、「岩手大学シニアカレッジ」を開催。全国から 51 名の参加 学内予算 2,000 千円

4) 教員の多面的な評価システムの確立

教員評価の実施

教員への評価結果に基づく支援策を実施

- ・ 研究支援経費 学内予算 10,000 千円
- ・ サバティカル支援経費 学内予算（学長裁量経費） 2,000 千円

5) 教育研究組織及び運営体制（学長のリーダーシップ）の強化

全学一元的教員所属組織「学系」による活動の継続

平成 19 年度に、教育研究組織を学部・研究科の枠組みを超えた全学教員所属組織「学系」に組織換

えし、平成 20 年度も活動を継続

- ・講演会・シンポジウムの開催や研究発表会等の実施 学内予算 4,340 千円
- ・「学系」プロジェクト事業の実施 学内予算（学長裁量経費）10,000 千円

畜産物の生産・安全・人獣共通感染症に関する教育研究の推進

農学部附属動物医学食品安全教育研究センターにおいて、畜産物の生産・安全・人獣共通感染症に関する教育研究を推進 学内予算 28,400 千円

授業料減免措置の実施

- ・社会人入学者を対象とした「学び直し」支援のため、延べ 38 名に対して授業料減免措置を実施 学内予算 9,760 千円
- ・岩手・宮城内陸地震で被災した学生 5 名に対して、後期授業料免除特別措置を実施 学内予算 1,340 千円

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 5,458,788 千円（51.1 %（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益 2,954,776 千円（27.6 %）、その他 2,274,434 千円（21.3 %）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 6,913,126 千円、教育経費 1,335,519 千円、その他 2,166,484 千円となっている。

イ．附属学校セグメント

附属学校セグメントは、4 学校園により構成されており、大学・学部（大学院を含む）の教育研究目的に適合した学校運営の推進、地域連携と国際化を視野に入れた学校運営を推進する、ことを目標に掲げ、教育研究活動等の事業を行っている。

平成 20 年度においては、インクルージョン・プラン（教育学部・附属学校・地域社会・保護者の連携プラン）の活動として、特別支援学校での幼児教室の実施、幼稚園での子育て支援事業や公開講座を実施した。

大学・学部（大学院を含む）との連携・協力の取組として、附属学校教員による学部授業の一部担当、学部授業における附属学校での演習や保育参観、学部学生によるクラブ活動の指導などの授業実践の日常的相互交流を行った。また、学校不適応児童生徒への支援のため、学部教員がスクールカウンセラーとして教育相談を実施した。

地域貢献・連携活動の取組として、小学校教員が岩手県教育研究ネットワーク主催の「算数・数学教育講演会」にパネラーとして参加して、地域における算数・数学教育についての研究活動に貢献した。また、特別支援学校夏季セミナー（小学校、中学校、高等学校教員を対象のコーディネータ研修）を実施するとともに、岩手県特殊教育研究会夏期セミナーへの講師派遣を行った。幼稚園副園長・教員は岩手県教育センターの新採用研修で講師を務めた。

外国の大学との提携協力関係構築と国際理解教育推進の取組として、北京大学附属小学校の代表団（教員 5 名、児童 10 名）を受け入れた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 875,594 千円（95.7 %）、その他 39,483 千円（4.3 %）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 788,006 千円、その他 117,146 千円となっている。

大学セグメント、附属学校セグメントとも、上記事業の実施により、当該事業年度の実施状況等に基づく自己点検・評価としては、すべての年度計画において「年度計画を上回って実施している」または「年度計画を十分に実施している」と判断しており、事業の進捗状況は順調に経過している。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄付金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、光熱水費のみならず一般経費の節約・節減並びに増収益を図ることを検討する「経費節減等推進会議」を立ち上げ、更なる効率的な使用、方策等の見直しについて検討し、新たに、これまで業者に依頼していた構内樹木の伐採業務を本学の技術系職員が行ったことにより、約 1,500 千円の経費節減を図った。また、人件費については、総人件費改革の実行計画を踏まえ、教員 5 名及び事務系職員 5 名を削減するとともに、新たなアウトソーシング関係業務の導入を図り、人件費の削減を図った。

外部資金の獲得については、841,945 千円の予算に比して、1,252,206 千円の決算となり予定を超える状況であった。

また、施設・設備の整備については、総合教育研究棟（教育系） 期及び附属小学校校舎の改修工事を実施し、併せて総合教育研究棟（教育系） 期及び附属中学校の改修工事の実施を決定した。

その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 ... <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/chuuki.shtml>

財務諸表 ... <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

年度計画 ... <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/chuuki.shtml>

財務諸表 ... <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

2. 短期借入れの概要

限度額：17億円 借入実績なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	910	0	909	0	0	909	0
平成20年度	0	7,061	6,410	68	0	6,478	583

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成19年度交付分

(単位：百万円)

--	--	--	--

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	3	業務達成基準を採用した事業等：北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト(平成20年度終了)、再チャレンジ支援経費 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：3 (物件費：3) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 運営費交付金収益化額の積算根拠 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトについては、投入費用相当額をもって達成したものとみなし、費用の額1百万円を収益化。 再チャレンジ支援経費については、該当者に係る授業料免除金額1百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益		該当なし
	資産見返運営 費交付金		
	資本剰余金		
	計		
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	906	費用進行基準を採用した事業等：退職手当
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	906	
国立大学法人 会計基準第 77 第3項に よる振替額		該当なし	
合計	909		

平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳

業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	68	<p>業務達成基準を採用した事業等：H A C C P (ハサップ)システムで食の安全を担う専門職業人の養成(平成 21 年度終了)、磁性を用いた非破壊検査に関するユニバーサルネットワークの構築(平成 22 年度終了)、大学教員向けの教授技術学習システムの構築 - 教授技術「匠の技」伝承プロジェクト - (平成 20 年度終了)、9 月入学支援経費(平成 20 年度終了)、再チャレンジ支援経費(平成 20 年度終了)、国費留学生経費(平成 20 年度終了)、北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクト(平成 21 年度終了)</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：68 (人件費：2、物件費：66)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：18</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>H A C C P (ハサップ)システムで食の安全を担う専門職業人の養成、磁性を用いた非破壊検査に関するユニバーサルネットワークの構築、大学教員向けの教授技術学習システムの構築 - 教授技術「匠の技」伝承プロジェクト - 、9 月入学支援経費については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたことと認められることから費用 5 千 1 百万円を全額収益化。</p> <p>再チャレンジ支援経費については、該当者に係る授業料免除金額 9 百万円を収益化。期末未執行額 0 百万円(773 千円)は事業未執行相当額として繰越し、翌事業年度以降に当該事業に使用する取り扱いとなる。</p> <p>国費留学生経費については、予定した在籍者数を満たしていた部分の運営費交付金債務 4 百万円を収益化。なお、満たしていない部分の 4 百万円は事業不用相当額として、中期目標期間終了時まで運営費交付金債務として繰越し予定の取り扱いとなる。</p> <p>北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクトについては、投入費用相当額をもって達成したものとみなし、費用の額 3 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	18	
	資本剰余金	0	
	計	86	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	6,196	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：6,196 (人件費：6,196)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：0</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	6,196	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	145	<p>費用進行基準を採用した事業等：超伝導核磁気共鳴装置、障害学生学習支援等経費、退職手当、移転費、建物新営設備費</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：145 (人件費：116、物件費：27)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p>
	資産見返運営 費交付金	50	

	資本剰余金	0	り)固定資産の取得額：50 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 145 百万円を収益化。
	計	195	
国立大学法人 会計基準第 77 第 3 項に よる振替額			該当なし
合計		6,478	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 19 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0 国費留学生経費：0 百万円(851 千円) 達成度の定量化ができないことから、予定した在籍者数を満た していた部分の運営費交付金債務を収益化、残額を運営費交付金 債務として繰り越すもの。 残高は事業不用相当額として、中期目標期間終了時まで運営費 交付金債務として繰り越す予定の取り扱いとなる。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	該当なし
	計	0
平成 20 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	6 国費留学生経費：4 百万円 達成度の定量化ができないことから、予定した在籍者数を満た していた部分の運営費交付金債務を収益化、残額を運営費交付金 債務として繰り越すもの。 残高は事業不用相当額として、中期目標期間終了時まで運営費 交付金債務として繰り越す予定の取り扱いとなる。 再チャレンジ支援経費：0 百万円(773 千円) 達成度の定量化ができないことから、当事業年度において免除 相当額をもって、達成とみなし、残額を運営費交付金債務として 繰り越すもの。 残高は事業未実施相当額として繰り越し、翌事業年度以降に当該 事業に使用する取り扱いとなる。

		<p>北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト：1百万円</p> <p>達成度の定量化ができないことから、当事業年度において各プロジェクトに投入された費用相当額をもって当事業年度の達成とみなし、残額を運営費交付金債務として繰り越すもの。</p> <p>翌事業年度において、計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該運営費交付金債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分		該当なし
費用進行基準を採用した業務に係る分	576	退職手当 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
計	583	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、工具器具備品、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向け

た運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。